

定置漁業の持続的発展

～沿岸漁業集落の維持・活性化～

水産課

1. 目指す姿と取組のポイント

【132の沿岸漁業集落について、
1集落当たり漁業者が5人以上いる形で維持】

- 定置漁業経営体の新規参入や、養殖業等の新たな漁業の導入など、沿岸漁業集落の維持・活性化に向けたモデルを構築。

【主な取組の進捗状況】

- 新規参入の実現に向け、県内定置漁業経営体（26経営体）の規模拡大に向けた意向調査や、県外定置漁業経営体（463経営体）の参入意欲を測る調査を実施。

2. 取組を進めるための令和3年度予算事業

定置漁業経営体の新規参入の促進

- 新規参入の検討に必要な情報（漁場環境、資源状況等）の提示ができていない状況を改善すべく、県内外参入希望者と連携した漁場調査や水産資源調査を実施し、漁場にあった最適な網の規模などのビジネスモデルを構築・提示することで、新規参入を促進。

（定置漁業の持続的発展支援プロジェクト（試験研究） 5,896千円）

- 新規参入時に必要となる漁船・漁具等のリース方式による導入を支援。

[助成率] 1/2 [上限額] 250,000千円

（水産業成長産業化沿岸地域創出事業（漁具等リース事業）

水産業競争力強化緊急事業のうち漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）（国））

- 国の漁船リース事業を活用して高性能漁船を導入し、収益性の向上に取り組む漁業者のリース料負担を軽減し、企業的漁業等の構造改革を加速化。

[助成率] 漁船建造費の1/20 [上限額] 2,500千円 ※市町村と同率を助成

（水産業競争力強化漁船導入促進事業 45,000千円）

沿岸漁業集落における新たな漁業の導入

- 地域の漁業者グループ（認定漁業者等が構成員）の新ビジネスモデルづくり、戦略販売等の取組を支援。

[助成率] 1/2、1/3 [上限額] 3,300千円

（漁業経営発展支援事業 5,407千円）

- マーケットインを基本とした産地構想による6次産業化、輸出等の取組を支援。

[助成率] 基本補助1/2。産地の負担を総事業費の25%まで圧縮可

[上限額] 30,000千円/年度以内、50,000千円/3年度以内

（産地創生事業 180,000千円）